

主な出来事

【内政】

- 1日, アリ元首相の在中国モザンビーク大使への任命。
- 6日及び8日, レナモ武装兵によるセナ鉄道襲撃。
- 政府・レナモ間合同委員会の第3~7回会合を開催, 国際的仲介者に招待状送付。
- 16~19日, ニュシ大統領はマプト州を公式訪問。

【外交】

- 13日, 中国政府, 対モザンビーク約500万ドル以上の債務を免除。
- 21~26日, ムラルジ・ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)事務局長の来訪。

【経済】

- 6日, 欧州投資銀行(EIB), 信用貸付ライン設定による「モ」中小企業の育成支援を発表。
- 8~9日, 国会で隠し債務問題に関する臨時本会議開催, 首相及び経済財務大臣が説明。
- 13日, 「モ」中銀, インフレ抑制のため, 昨年10月以降6度目の金利引き上げを決定。
- 16~24日, IMF, 隠し債務問題に関する調査のため, 「Staff Visit」を実施。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモ武装兵による鉄道襲撃

・6日朝, レナモ武装兵は, ソファアラ州シェリングゴマ郡ラヴォス地区で, VALE社の貨物列車を襲撃した。これにより1名の負傷者と物損が発生した。機関車2台と貨車42台が連結された同貨物列車は, 炭鉱があるテテ州モアティーゼからベイラ港を結ぶ経済回廊を形成するセナ線を, ベイラからモアティーゼに向けて走行途中, 突然襲撃されたもの。なお, 貨車には何ら積載はなく, 列車は襲撃後もそのまま走行を続けた。ソファアラ州警察のムッサ署長は, レナモ武装兵を捕えるよう, 国防軍に直ちに現場捜査するよう指示したと述べた。

・8日夜, レナモ武装兵は, ソファアラ州シェリングゴマ郡で, VALE社の鉱物資源用貨物列車を襲撃し, 機関助手1名が右股に軽傷を負った。同事件は, 貨物列車がテテ州モアティーゼからベイラまで走行中に生じたもの。ソファアラ州警察のマクアクア報道官は同襲撃事件がレナモ武装兵によるものと確認した。

・去る8日に発生したレナモ武装兵による二度目の鉄道襲撃の直後, VALE社はモアティーゼからベイラ港までのセナ鉄道による石炭輸送用貨物列車の運行を停止した。VALE社は今後モアティーゼからマラウイ南部を通過してナカラーヴェーリャまで走行する新線を代用する。

### レナモ武装兵の電力公社（EDM）車両襲撃

10日、レナモ武装兵は、ソファアラ州マロメウ地区からベイラ市に向け、ザンベジ川南岸沿いを走行中の電力公社（EDM）車両を襲撃。同武装兵は、車両に乗車していたEDM職員から、現金、携帯電話、書類、衣類が入った鞆を奪った。ソファアラ州警察は更に、レナモ兵は同道路を走っていた漁師グループが運転する車両にも襲撃し、金銭を奪った旨確認した。

### レナモ武装兵の連続トラック襲撃及びマラウイ政府の懸念表明

10日、マラウイに向かっていたトラック4台がマニカ州バルエ郡でレナモ武装兵に攻撃された。同地域を移動する殆どが燃料運搬トラックであり、同物損被害額は約97000ドルにも上る。襲撃されたトラックの内、運転手2名の無事は確認されたものの、運転手1名は未だ行方不明となっている。Zagaf Trucks社は駐モザンビーク・マラウイ大使館に運転手の身元確認を要請している。Vjiazhi駐モザンビーク・マラウイ大使によると、モザンビーク政府が護衛部隊を通じ安全を保障する旨約束したので、未だベイラ回廊道路の使用停止決定までに至っていないが、使用を停止させる必要性に駆られていると発言した。

### 国道7号線における護衛開始

11日、レナモ武装兵による攻撃に備えるべく、当国中部の国道1号線（サヴェ〜ムシュング間及びナマパーザ〜カリア間）に続き、国防軍はマニカ州の国道7号線（ヴァンドゥジ〜ルエニヤ（テテ州との州境）間）に護衛部隊を配置した。マニカ州警察によると、レナモ武装兵の襲撃により、過去5日間で、死者2名及び貨物車両5台の放火事件が発生した。去る10日には、マニカ州バルエ地区において車両3台が放火され、さらに、ヴァンドゥジ地区においても、燃料タンクローリー1台が放火され全焼した。これらの事件により、最近1週間以内に発生した放火事件は合計12件に上ることとなり、今般、護衛部隊が配置されることとなった。

### レナモ武装兵によるソファアラ州及びマニカ州の襲撃

24日〜27日までにソファアラ・マニカ両州において3件の襲撃事件が発生。内1件は、AK-47銃を装備する7名のレナモ武装兵が、イニヤミンガ地区からベイラ市まで木材を輸送していた車両を襲撃し、乗車していた社員の現金、携帯電話、衣類等を奪った。また27日には、レナモ武装兵は、国道1号線沿い（ムシュングエ〜サヴェ川間）を走行していた武装軍のエスコート付き小型バスを襲撃。同小型バスはマシシェ郡まで乗客を移送中であつたが、幸い負傷者はいなかった。

## 政府・レナモ間対話に向けた合同委員会の動き

### 第3回会合

1日、ニュシ大統領・ドゥラカマ・レナモ党首会談に向けた議題を纏めると共に、開催のための諸条件につき意義ある進展が得られた。二者会談が出来るだけ早期に実現するよう作業を継続する。

### 第4回会合

8日、今後両者が協議すべき議題のうち4点につき、双方の合意に達した。同4点とは、「2014年の地方選挙でレナモが勝利した6州の統治」、「軍事活動の停止」、「国防軍の統合」、「レナモ軍の武装解除及び社会復帰」。他方、同委員会のTORに関する互いの認識の違いにより、どのレベルでこれらの議題を協議するのかにつき、見解の相違が生じた。またレナモ代表団がドゥラカマ党首を取り巻く治安に懸念を示したのに対し、フレリモ代表団は、レナモとしてドゥラカマ党首をどのように警護されることを望むのか具体的に挙げるよう求めると共に、レナモに武力活動停止を求めている。

### 第5回会合

17日、レナモから提案があった対話促進に向けた所謂仲介者の関与の必要性を政府・レナモ側双方が理解すると共に、EU、南ア、カトリック教会に明示的に同役目を依頼することも原則合意に至った。双方の指導者のリーダーシップにより、既に合意した議題4項目（「2014年の地方選挙でレナモが勝利した6州の統治」、「軍事活動の停止」、「国防軍の統合」、「レナモ軍の武装解除及び社会復帰」）の協議方法詳細や解決策の提案は、今後、同委員会レベルで議論される。

### 第6回会合

20日、レナモ側の提案どおり、EU、ズマ南ア大統領、カトリック教会に対し、仲介者の役目を依頼する書簡を準備している旨、会合後に発表された。ヴェローゾ元治安相（同委員会政府代表）によると、対話促進に向けて仲介者を設ける他、大統領及びレナモ党首の対話実現には同委員会の拡大が不可欠である旨双方代表により合意されたため、今後数日以内に両者3名ずつ新たなメンバーが同委員会に追加される。

### 第7回会合

29日、レナモ側の提案どおり、ズマ南ア大統領、カトリック教会、EUに対し、両者間の対話に国際的「仲介者」としての参加を求めるべく、政府は既に招待状を発出した。同委員会レナモ代表のマンティガス議員は、「政府側代表者により招待状が既に発出された。それぞれ既に好意的な姿勢を示しているものの、正式回答は未接到である」と述べた。同議員は、あくまで招待済みの3者からの正式な回答を待ち、対話の場に同3者が関与する

際に、依頼する役割内容を発表すると説明した。政府側は、ニュシ大統領とドウラカマ党首間の対話を可能な限り早急に実現させるべきと繰り返し主張しているが、未だ会談の見通しは付かないどころか、当国中部ソファラ州及びマニカ州におけるレナモ武装兵の攻撃は続行している。

#### 政府・レナモ間対話に向けたドウラカマ党首の電話会見

17日午前、潜伏中のソファラ州ゴロンゴザ郡から、ドウラカマ・レナモ党首は報道陣と電話会見を行った。ドウラカマ党首は、ニュシ大統領の要請により、15、16日の両日、同大統領と電話会談を行った旨述べた。同党首は、「我々は、我が国を襲っている政治軍事的衝突につき電話で話し、モザンビーク人として、解決せねばならないとの了解に達した。レナモとしては、これまでの経験から固執していた国際的な仲介につき大統領と議論することができた。大統領に、EU、南ア、カトリック教会という国際的な仲介の必要性を理解させようとしたところ、最後に大統領は自分に同意した。」と述べた。

#### 合同委員会メンバーの追加

28日、ニュシ大統領及びレナモは、政府・レナモ合同委員会を補強する目的で、両者3名ずつ、計6名の新たな追加メンバーを発表した。合同委員会の拡大は、ニュシ大統領とドウラカマ党首の電話会談により合意されたもの。これにより合同委員会の双方メンバーは計12名となった。

##### **【政府側代表】**

- (1) ジャシント・ヴェローゾ元治安相
- (2) ベンヴィンダ・レヴィ前司法大臣
- (3) アルヴェス・ムトゥケ大統領府職員
- (4) アルフレド・ガミート元国会議員
- (5) アントニオ・ハマ・タイ国会議員
- (6) エドゥムンド・ガリサ・マトス・ジュニオール国会議員

##### **【レナモ側代表】**

- (1) ジョゼ・マンテイガス国会議員
- (2) エドゥアルド・ナンブレッテ国会議員
- (3) アンドレ・マギビレ国会議員
- (4) ジェレミアシュ・ポンデカ・ムングアンベ元国会議員
- (5) レオヴェジルド・ブアナンカソ氏
- (6) マリア・ジョアキナ・イナシオ氏

#### フレリモ党非集権化作業グループの創設

・8日、フレリモのニュシ党首は、行政及び地方行政権の検討を目的とする、党政治委員

会メンバー等から成る作業グループを指名した。本作業グループは、非集権化プロセスを永続的なものとし、市民による一層の政治参加を目指して、地方分権と権力の分散プロセスにつき深く研究し、権力が国民により近く国民参加型となるよう方途を検討することを目的とする。

・ニュシ党首は第1回会合において、本作業グループは、去る4月の第5回党中央委員会でマンドートを与えられており、フレリモはその創設以来の伝統である国家の非集権化のプロセスを継続していくものである。非集権化の過程における市の創設や州議会の導入は、各々良い結果をもたらしており、フレリモは引き続き国家の民主化プロセスを主導していくと共に、フレリモにとりより良い結果を求めていくと述べた。

・本作業グループは、アルシンド・アブレウ政治委員を長に、オスカー・モンテイロ、アルフレド・ガミート、テオダット・ウングアナ、ルーカス・ショメラ、マテウス・カトゥーパ、フランシスコ・ムカニエイア等10名から構成されている。

## ガバナンス

### サイーデ・アミド・リシंगा市長の職務復帰

6日、汚職の罪で禁固18ヶ月間の刑を終え、サイーデ・アミド・リシंगा市長が職務復帰した。野党レナモ及びMDMは、同氏は信用を失い、リシंगा市のイメージを汚したとして同市長の辞職を求めた。

### ブシリ検事総長による年次報告

22日、ブシリ検事総長は国会で2015年度の司法・治安に係る年次報告を以下のとおり行った。なお、対外債務に纏わる事案については今次報告の対象外。また、ゲブーザ前大統領と伊石油企業ENIの間の汚職疑惑については犯罪捜査を開始するだけの証拠が無いため不起訴となった。

#### (1) 犯罪件数

犯罪件数は2014年と比較し9.2%増加。ナンプラ州及びザンベジア州を除く全州において犯罪件数が増加。マプト市及びマプト州の犯罪件数が全体の45.5%を占める。

#### (2) 誘拐事件

誘拐発生件数は全19件で、2014年(42件)に比し減少。内16件はマプト市及びマトラ市で発生。

#### (3) 殺人事件

2015年3月3日にマプト市で発生したシスタック教授の暗殺は、最大の凶悪犯罪事件。容疑者2名が拘置されたものの、法的拘束期間が経過したため釈放された。未だ容疑者逮捕に至っておらず、捜索に進捗がない。2015年8月28日に発生したマシャーヴァ記者の暗殺も捜査は難航。

#### (4) 家庭内暴力事件

家庭内暴力発生件数は警戒レベルまで高まっており、1日当たり平均67件発生。

#### (5) 窃盗事件

公的機関をターゲットにした窃盗事件が増加した。電力公社から2,460万メティカル(41.1万米ドル相当)を超える窃盗被害の報告有り。銅・アルミニウム製電線、高圧線用鉄塔や電気メーターの金属部品の窃盗事件が多発している。空港会社からはフェンス、電灯、導線等の窃盗被害、港湾鉄道公社からは寝台車両、荷台、貨物車両を含む窃盗被害の報告があった。

#### (6) 税申告漏れ事案

40%以上の政府高官が申告すべき所得や家財の申告をしていない。全閣僚は確定申告を行ったが、国会議員は250名中96名しか適切に申告しておらず、57名が締切を過ぎて申告、97名は未だに申告を行っていない。

#### (7) 汚職事件

報告された汚職事件は1,051件で、2014年(906件)と比較し拡大。捜査を通して2,550万メティカル(42.5万米ドル相当)を回収し、国庫に返納した。

### 人事異動

・1日、ニュシ大統領は、アイレス・ポニファシオ・バプティスタ・アリ元首相を在中國モザンビーク大使に任命。ニアッサ州知事、教育大臣、首相を歴任。現在は国会議員でEntrepuestoグループの取締役。

・6日、ニュシ大統領は、マリア・グスタヴァ在インドネシア・モザンビーク大使(前アジア大洋州局長)に、タイ及び東チモールのモザンビーク大使併任を任命。

・7日、ニュシ大統領は、エルミンド・アウグスト・フェレイラ氏(前駐日本公使)を在インド・モザンビーク大使に任命した。

・9日、ニュシ大統領は、軍関係者幹部を新たに任命。

陸軍司令官：ラザロ・エンリケス・ロペス・メネテ氏

海軍司令官：エウジェニオ・ディアス・ダ・シルヴァ・ムトゥアトゥカ氏

空軍司令官：メシアス・アンドレ・ニポッソ氏

・22日、ニュシ大統領は、以下の幹部を新たに任命した。

国家統計院総裁：ロザーリオ・フェルナンデス氏(2006~2015年9月国税局長官)

商工副大臣：ラジェンドラ・デ・ソウザ氏(ザンベジ川計画局職員、農業省農業経済局長)

大統領府局長：レネージア・デ・ソウザ氏

高等マスメディア評議会(CSCS)委員：ロジェーリオ・シトエ氏

### マラウイへ流入したモザンビーク難民

21日、モザンビーク政府、マラウイ政府、国連難民高等弁務官(UNHCR)がマプトで三者会合を開催し、モザンビーク難民の帰還に向けた戦略について協議した。かつて

約12,000人までに達したマラウイへ流入したモザンビーク難民は、自発的帰還を進めたことにより、この2ヶ月間で8,500人までに減少した。

## 大統領による地方公式訪問

### マプト州

16～19日、ニュシ大統領はマプト州を公式訪問。17日、ニュシ大統領はマプト州サラマンガ地区やマトウトウイネ地区を訪問。米作を行う中国・アフリカの共同事業体からのサポートを得ている農民グループの活動やマトラ市の州立病院を視察した。また18日、南アとの国境付近のモアンバ郡レサノ・ガルシア地区を訪問し、地域住民を目前に、南アに依存しない、地域の農牧業の活性化を訴えた。住民からの様々な請願に対し、インコマティ川に建設中のモアンバ・マイオールの新しいダムが、地方給水や農業、電力生産等様々な用途に資するだろうと述べた。

## 【外交】

### 要人往来

#### ムラルジ・ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）事務局長の来訪

21日～26日、バロイ外務協力大臣の招待により、ムラルジCPLP事務局長（当館注：モザンビーク人で同国元外交官）がモザンビークを訪問。24日、ムラルジCPLP事務局長はニュシ大統領を表敬訪問し、今年11月にブラジルで開催予定の次期CPLPサミット及びそのアジェンダを説明した。ムラルジ局長は、ニュシ大統領に対し、モザンビーク政府がレナモの提案を受け入れ、国際的仲介者を交えて両者間の対立を解決すると決めたことは是としつつも、無辜の民間人に危害を与え、公共及び民間の遺産を破壊している軍事的対立を早急に止めることが何よりも重要であると述べ、レナモの攻撃を止めるべく、両者の差異を意識しながらモザンビーク人自身の手で解決策を見つけるよう促した。ムラルジCPLP事務局長は、ロザーリオ首相、バロイ外務協力大臣、主要閣僚他とも会談した。

## モザンビーク・中国関係

### 債務免除合意

13日、中国政府は、昨年満期が到来した対「モ」債権2.73億メティカル（約500万ドル）以上の返還を免除した。また、干ばつ被害を受けた地域における200カ所の井戸掘削と農業面での支援についても合意した。また、本件合意文書署名の場において、「モ」・中両国政府に加え、米ビル／メリンダ・ゲーツ財団の三者間で、「モ」の食糧安全保障技術の向上を目指した、農業研究におけるパートナーシップ合意も署名された。

## 【経済】

### 主要経済指標

#### 各指標

- ・ 名目 GDP : 146.9 億米ドル (2015 年世銀)
- ・ GDP (1 人あたり) : 525.0 米ドル (2015 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 6.3% (2015 年、IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 34.13 億米ドル (2015 年中銀)  
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。
- ・ 輸入 (通関ベース) : 75.77 億米ドル (2015 年中銀)  
主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。
- ・ インフレ率 : 11.25% (2015 年国家統計院)

### 中銀による金利の引き上げ等

14 日、「モ」中央銀行による、昨年 10 月以降 6 度目となる金利引き上げ等を行う。

#### 金利

・「モ」中銀の金融政策委員会は、インフレをコントロールするため、次のとおり、金利変更を決定した。

(1) 常設貸出ファシリティ (銀行間市場において商業銀行が中銀から借りた資金に対して支払う金利) を 12.75% から 14.25% に引き上げ。2014 年 11 月時点で 7.5% だった右金利は、昨年 10 月、11 月、12 月及び今年 2 月、4 月と段階的に引き上げられている。

(2) 常設預金ファシリティ (中銀が商業銀行の預金に対し支払う金利) を 1.5 ポイント引き上げ 7.25%。

(3) 支払準備率 (商業銀行の中銀に対する強制預託金の指標) は 2 つに分けられ、現地通貨分を 10.5%、外貨 (米ドル) 分を 15% に設定。

・ 同政策委員会は、今回の金利変更は、政治軍事的緊張とドナーからの支援中断という要因により、経済の減速と為替変動によるインフレが続いており、短中期的観点から判断したとの声明を発表した。

#### 為替レート

・ 現地通貨メティカルの下落は続いており、5 月末の銀行間外国為替市場では 1 ドル 58.44 メティカル、1 ヶ月で 9.42% 下落した。この 1 年間ではドルに対し 61.61% 下落したこととなる。同時期の一般為替市場における商業銀行の平均為替レートは 1 ドル 58.22 メティカル、両替所では同 61.56 メティカルとなった。

・ 一方、メティカルは南ア・ランドに対し、銀行間外国為替市場では 1 ランド 3.7 メテ

ィカルでこの1ヶ月間で1.6%上昇した。14日現在、銀行間外国為替市場では1ランド3.98メティカル、商業銀行の平均為替レートは4.07メティカルとなっている。

#### 外貨準備高

5月の外貨準備高は80.3百万ドル減少し、17.14億ドルとなり、輸入額の3.1ヶ月分に相当するが、メガプロジェクト分を含めると2.4ヶ月分となる。

#### 非開示債務問題関連（報道順）

##### 英国金融行動監視機構による債務調査

6日、英国金融行動監視機構は、2013年から2014年にかけて総額20億ドル以上の「モ」政府保証付きの債務を手がけたスイスのクレディスイス銀行及びロシアのVTB銀行に対し、投資家への情報開示規則違反の疑いで調査を行っている。これらの銀行が開示義務を怠ったかどうかにつき情報を収集しているが、両行とも同調査に関しコメントをしていない。もし銀行がこのような重大な不法行為を犯したことが明らかになるなら、「モ」政府は保証を破棄し返済を拒否する道が開かれるかも知れない。「モ」政府は両行の債務を再編成させるため、債務問題の専門家であるCleary Gottlieb Steen & Hamilton LLPのBuchheit 弁護士を雇いアドバイスを受けている。

##### 露VTB銀行債務の振り分け

5日、ロシアのVTB銀行は、MAM（Mozambique Asset Management）が首都のマプトと北部都市ペンバの港湾建設のためにVTBから借りた5.35億ドルの債務に関し、「5.35億ドルの債務のうち、4.85億ドルは、VTB銀行への損失をさけるため、この地域で活動する投資家に振り分けている」と述べた。但し、右投資家の詳細については言及していない。公的債務のデフォルトが切迫しているという恐れから、先週、現地通貨は記録的に急落。先月、最初の返済が履行されなかったMAMの債務に関し、VTB銀行は「全ての直接及び政府保証付き未払い債務は、公的ユーロ債発行目録見書に公開されている全公的債務額に含まれており、これは『モ』財務省により、我々に対して確認されている。」と述べ、政府保証に期待。

##### 国会臨時本会議の開催

8日及び9日の両日、国会で隠し対外債務問題に関する臨時本会議が開催された。政府（ロザリーオ首相、マレイアーネ経済財務大臣）による説明と質疑応答が実施され、そのポイントは以下のとおり。

- （1）政府は債務に関わる情報共有への不作為を認めた上で、債務の履行を約束。
- （2）債務を公益目的と商業目的とに分け、公益目的で活用された債務に対してのみ政府が責任を持つと主張。

- (3) 経済情勢の悪化を避けるためにもIMF等の国際パートナーとの協働を確認。
- (4) リスク管理部局の能力強化を進めていく旨発表。
- (5) 近く、今年度の政府支出を10%削減する緊縮計画を発表予定。
- (6) 債務問題を調査するため国会に「調査委員会」を設立予定。

#### IMF「staff visit」(16日～24日)後の報道(報道順)

(1) IMFは「モ」に対して国際的かつ独立した監査の実施を求めている。IMFは検察庁及び議会での調査委員会におけるイニシアチブを信頼回復に向けた重要な歩みと認めつつも、更なる措置が必要である旨強調している。

(2) またIMFは、経済の悪化を防ぐため、財政・金融面での緊縮政策やインフレ及び為替下落圧力の緩和等、「モ」が緊急かつ決定的な措置をとることを求めている。更に、14億ドルの債務が発覚したことで、2015年末時点で政府債務残高は対GDP比86%に達し、超過債務により「ハイリスク」に達する可能性が高い旨警告した。

(3) IMFによる以上の警告を受けて、同国公債の利回りは18.94%という歴史的な数値に達した。IMFはProindicus、MAM(Mozambique Asset Management)等の国営企業に対する国際的かつ独立した監査を求めている。

(4) 南部アフリカにおける干ばつやコモディティ価格の下落の影響で「モ」の輸出が減少し、外貨供給が不足する中、「モ」政府はマクロ経済の安定回復に向けてIMFと合意した措置を実施する用意がある旨述べている。

(5) IMFによれば、「モ」は2015年に6.6%経済成長を遂げたものの、2016年の成長率は4.5%に低下すると予測しており、メティカルは今年に入り米ドルに対して23%下落している。また、インフレ率は5月時点で18.27%に達している。

(6) シサノ元大統領は、「モ」とIMF、世銀間の危機は「モ」政府要人の失策である旨述べた。同元大統領は、政府の過失は軍事危機により既に弱体化している「モ」経済の信頼性に影響を与えるものであり、本件を解決できるかは、誤りと向き合うという「モ」の善意次第であると述べた。

#### 欧州投資銀行による中小企業支援

6日、欧州投資銀行(EIB)は、「モ」の中小企業の育成を支援するため、限度額45百万ユーロ(約30億メティカル)の信用貸付ラインを用意すると発表。この支援により、3年後には少なくとも2万ポストの零細及び中小企業労働者の雇用が創出されると見積もられている。マルケス代表は、「最初の拠出はミレニアムBIM銀行に30百万ユーロ、MOZA銀行に10百万ユーロを振り分け、どのように運用するかは各銀行に任せることとなる。EIBは貸出目的を定めておらず、市中銀行の基準次第となる。貸出を希望する企業は銀行へ行き、銀行から情報を聞くこととなる」と述べた。まもなくマラウイ、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ジンバブエもこの制度により裨益することになる。